



2022 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名	日本光電工業株式会社	
代表者名	代表取締役社長執行役員	荻野 博一
	(コード番号 6849 東証プライム)	
問合せ先	執行役員経営戦略統括部長	泉田 文男
	(TEL. 03-5996-8003)	

新工場用地の取得予定に関するお知らせ

日本光電は、2022 年 10 月 7 日開催の取締役会決議に基づき、埼玉県が進めている圏央鶴ヶ島インターチェンジ東側地区産業用地立地事業に応募した結果、本日、C 区画の優先交渉事業者への正式決定が発表されましたので、お知らせいたします。今後、埼玉県議会の議決など必要な手続きを経て新工場用地を取得し、センサ類などの消耗品の製造および自動化生産技術の研究開発を行うための新工場を建設する予定です。

1. 目的

当社は、2030 年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」において、「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指しています。中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」(2021～2023 年度)では、高い顧客価値の創造、生産性の向上、タイムリーな製品投入により、既存事業の収益性の改善に取り組んでいます。消耗品・サービス事業においては、感染対策としてディスプレイ消耗品の拡販に注力するとともに、海外市場における消耗品事業を拡大するため、自動化等による生産供給体制の強化、消耗品のラインアップ拡充に取り組んでおり、本件はその一環です。

現在、国内の医療機器生産は、群馬県富岡市の富岡生産センタを中心に行っています。消耗品生産は、埼玉県深谷市の川本生産センタおよび富岡第二工場において電極やセンサ類などを生産しています。今回取得予定の工場用地に建設する新工場を消耗品生産のマザー工場とし、自動化生産技術を活用しながら効率化を図るとともに生産規模を拡大して、グローバルでの需要の拡大に対応します。

工場建設の具体的な内容は検討中ですが、2026 年の稼働開始を目指し、総投資額 90～110 億円程度(工場用地取得費用を含む)で進める予定です。新工場を含めた消耗品の生産規模は、2030 年までに現状の2倍以上を見込んでいます。埼玉県が目指すオープンイノベーションによる超スマート社会の実現と経済の好循環、持続可能なまちづくりの推進に貢献してまいります。

2. 工場用地の概要

- (1) 所在地:埼玉県鶴ヶ島市 圏央鶴ヶ島インターチェンジ東側地区産業用地
- (2) 土地面積:約 34,463m²
- (3) 取得時期:2023 年3月(予定)
- (4) 取得価格:約 23 億円(予定)
- (5) 用途:センサ類などの消耗品の製造および自動化生産技術の研究開発

3. 今後の見通し

本件が 2023 年3月期の連結業績に与える影響は軽微です。今後、開示すべき事項が生じましたら、速やかにお知らせいたします。

以 上